

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成27年10月
北九州市

第2章 総合戦略

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、 地方創生の「成功モデル都市」を目指す

1 総合戦略における基本的考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととした。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまでも人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国の方針と一体的な対応を行うため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととする。

(2) 政策5原則の実現

国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼び好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性を更に強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：PDCAメカニズム^(※)のもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

※ PDCAサイクル：PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(3) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、女性と若者の定着などの観点から様々なご意見をいただくため、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第3者委員会）を設置した。

総合戦略を推進するにあたっては、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（産官学労言、議会・住民代表等からなる）、北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部

(市長を本部長とする市役所庁内推進本部)が一体となって、「オール北九州」で地方創生の推進を図る。

(4) 地域特性と課題

① 地域特性

- 素材産業や加工組立産業などによるものづくり産業と運輸、メンテナンスなどの関連産業が集積している。(製造業(鉄鋼)の付加価値額は全市町村のうち12位「地域経済分析システム^(※)」)
- 学習意欲や課題克服力を有する技術力の高い中小企業が存在している。
- エコタウンと環境産業・技術の集積、環境等を通じアジア都市とのネットワークを形成している。
- 道路、港湾、海上空港、工業用水などの産業・都市基盤が充実している。
- 毎年約4,500名の理工系新卒者を輩出、北九州学術研究都市での環境技術、情報技術の研究が展開されている。
- アジアマーケットへの近接性、九州東軸と西軸の結節点、少ない地震といった地理的優位性がある。
- 都市でありながら、安価な生活コスト、短い通勤時間、充実した医療、子育て環境等生活面が充実している。
- 元気な中高年齢者(アクティブシニア)が多く、高齢者施策が充実しており、CCRC^(※)を展開する環境を有する。

※ 地域経済分析システム：産業構造や人口動態、人の流れなどに関する「ビッグデータ」を集約し、可視化した国のシステム。

※ CCRC：都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができる地域共同体。

② 課題

- 情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などに従事する人の割合が、他の政令市に比べ低くなっている。
- 事務系職場、研究開発部門が少なく、デザイン、クリエイティブ分野が弱い。
- にぎわいが少し欠け、若い人向けのイベントや商業施設が少ない。
- 都市機能が分散しており、商店街の空洞化が目立つ。
- 東京圏に対する治安に関する現実とイメージのギャップ解消や、魅力の積極的な発信など戦略的な広報の展開が必要である。

(5) 総合戦略の位置づけ等

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画(『「元気発進!北九州」プラン』)の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取り組みを定めるものである。

また、本戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右される。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に基づく国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

2 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

②ひと「新しい人の流れをつくる」

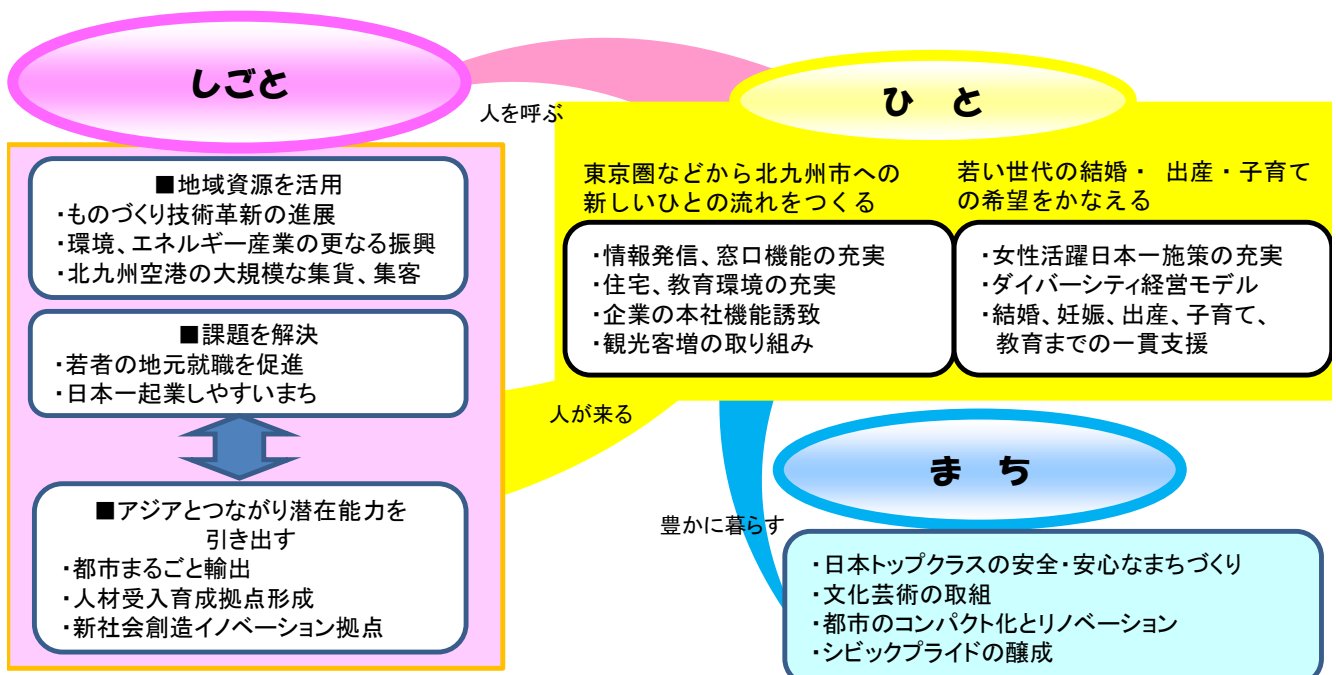
- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客 倍増（13万人（H25年次）⇒26万人）

③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計800社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減



2020年の北九州市

～地方創生のモデル都市の形成期～

付加価値の高い
ものづくりへの
シフト

環境・エネルギー
分野の進展

アジアとの
ネットワークの
強化

～ものづくり、環境など本市の強みを活かすとともに、新たな都市の課題に挑戦するまちへ～

- ロボット、自動車、航空産業などの振興策により、中小企業が中核企業に育ち始めるなど、付加価値の高いものづくりへのシフトが進んでいる。
- 多様なエネルギー産業が立地しはじめることにより、低炭素に寄与し安定・安価・クリーンなエネルギー供給拠点として、産業集積モデルや次世代型のまちづくりに貢献している。
- 今までのアジアとのネットワークを活かした、インフラ輸出の展開により、国内外からひとが多く集まり、新たな仕事呼び込まれている。
- 北九州空港の特長を活かし、福岡空港との棲み分けが進み、利用者数、航空貨物取扱量が飛躍的に増加している。
- 若年層のベンチャー企業の創業が盛んになり、経済効果に加え、若者の本市に対する評価が高まっている。
- 市内企業と学生との間に良好なコミュニケーションが形成され、地元就職が進んでいる。

人口減少の
スピードの緩和

交流人口の増加

女性の活躍

～首都圏や市外の人々が本市の魅力に触れ、持続可能で豊かな暮らしを実感できるまちへ～

- 社会動態がプラスに転じ始め、結婚、出産、子育て、教育まで一貫した支援により、出生率及び子育て環境は政令市トップクラスを維持しており、人口減少のスピードが緩みだしている。
- 本市出身者のU・Iターン就職者が増えている。
- 活動的な高齢者が増え、多世代と交流することで地域活動が活発化している。
- 首都圏からの本社機能移転等に伴い、研究開発や事務系の職場に従事する人が増えている。
- まち全体の観光資源の掘り起こしやにぎわいづくりにより、外国人を含め多くの人々が訪れる機会が多くなり、交流人口が増加しサービス産業が増加している。
- 女性活躍施策の充実により、女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援が行なわれ、女性が望む形で能力を発揮できている。

安全安心なまち

文化・芸術の
まち

都市と自然が
調和したまち

～若者・女性・アクティブシニアが活躍し、明るい笑い声に包まれる活気あふれるまちへ～

- 刑法犯罪件数の減少等により、市民の安全体感度が高まるとともに、東京圏においてもイメージギャップが解消され、安全安心なまちとの認識が進んでいる。
- 「映画の街・北九州」の都市ブランドが形成されるとともに、子どもたちや若者が真の文化・芸術に直接触れる機会が増え、「文化・芸術の街」として世界に発信されている。
- 都市のコンパクト化にあわせ、適切なストックマネジメントとリノベーション等により、機能性と趣きがある都市が形成され始めている。
- 海峡都市圏を形成しはじめ、福岡県北東部地域との連携が強化されるとともに、東九州自動車道など交通ネットワークが充実している。
- 本市の誇れる資源の積極的なPRによる顕在化や、文化継承の取組などを通して、シビックプライドをもった市民が増えている。

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

【基本目標】

○ 市内大学生の地元就職者数：1.5倍（地元就職率は10ポイントアップ）

○ 市内新規雇用者数：20,000人

○ 空港利用者数の増：126万人 ⇒ 200万人
航空貨物取扱量の倍増：15千トン ⇒ 30千トン

○ ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果：約9,500億円

【基本的方向】

- 我が国における近代産業発祥の地としてのモノづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブを取ってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化防止に資する施策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、地元企業の魅力の体験や市内大学との連携などにより、若者の地元就職の促進を図る。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間利用可能な北九州空港や今後全線開通予定の東九州自動車道や黒崎バイパスなどの物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 新しい価値を創造するITベンチャー等が起業しやすい環境整備を図ることなどにより、デザイン・クリエイティブ系の分野の雇用創出を行う。

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素・安定・安価なエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 （H31年度までに） 新規立地数： 1件（H26年度）⇒ 16件（H31年度） 経済波及効果：8,900億円 （H31年度まで） エネルギーコスト低減率： 20%（H31年度まで）

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
先端的水素社会づくり	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所（H26年度）⇒ 5か所（H31年度） 市内のFCV普及台数： 2台（H26年度）⇒ 300台（H31年度） FCV普及によるCO2削減 効果：年間354t （H31年度までの削減量）

⑦新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：500億円 雇用創出数：100人 （いずれもH31年度まで）

北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：100人 (H31年度まで)
----------------------------	--	-------------------------

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI(平成31年度)
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 1,800人(H26年度) ⇒ 10,000人(H31年度)

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii) 新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	KPI(平成31年度)
次世代エネルギーミックスの実現(地域エネルギー拠点化の推進) 【再掲】	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素・安定・安価なエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 (H31年度までに) 新規立地数： 1件(H26年度) ⇒ 16件(H31年度) 経済波及効果：8,900億円 (H31年度まで) エネルギーコスト低減率： 20%(H31年度まで)
先端的水素社会づくり【再掲】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所(H26年度) ⇒ 5か所(H31年度) 市内のFCV普及台数： 2台(H26年度) ⇒ 300台(H31年度) FCV普及によるCO2削減 効果：年間354t (H31年度までの削減量)
スマートコミュニティ関連産業の創出	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1件 ビッグデータ分析加工サービスの立地：3件(H31年度まで)

次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 80人（H31年度まで） 新事業展開数： 10件（H31年度まで）
災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画見直しの中で方向性を決定（H27年度）
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み	PM2.5やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善のための人材育成を行う。	環境改善を実施した事業所数：15件（H31年度まで） 国際協力での指導件数： 30件（H31年度まで） 専門家の派遣： 24人（H26年度）⇒ 120人（H30年度まで） 海外研修員の受入： 36人（H26年度）⇒ 180人（H30年度まで）
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度）の中で方向性を決定
環境教育・ESDのアジア展開	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数（他業務と兼務） 82回（H26年度）⇒ 100回（H31年度）
自然環境体感ツアー	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数： 500人（H31年度まで）

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代産業クラスター（エコシステム）の構築	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・1兆円規模の産業集積 ・4,000人の雇用創出 ・年間1万人のアジア人材受入

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

【基本目標】

○ 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合を
57.0%（H25年度）⇒80%以上

○ 体感治安の向上：「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合
76%（H26年度）⇒90%以上へ

刑法犯認知件数（人口千人あたり）：政令市 12 位⇒ベスト 3 へ

○ 少なくとも今後 40 年間で公共施設保有量を 20%削減

【基本的方向】

- 本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランド力を掘り起こすとともに、現実に合致していないマイナスイメージの解消を積極的に行う。
- しごと、自然、文化の融和により、都市、郊外の双方生活を普段から楽しめるコンパクトシティ^(※)の推進を図る。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。
- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、住み続けたいと感じるまちとなるよう、シビックプライド^(※)を醸成し、魅力的なひとづくりやまちを創造する。
- 近隣自治体との連携を強化し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。

※ コンパクトシティ：医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、人口・都市活動の密度が高い、持続可能な都市構造。

※ シビックプライド：市民が自分の住んでいる、働いているまちに対して「誇り」や「愛着」を持ち、自らこのまちを形成している 1 人であるという認識をもつとともに、自分たちのまちづくりに自発的に関わりたいという意識をもつこと。

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ESD 活動支援事業	「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。	ESD の認知度 5.5%（H25 年度）⇒ 12.0%（H30 年度）

7 PDCAサイクルの確立について

本市では、平成26年11月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げ、平成27年3月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生をオール北九州で推進する体制を整備したところである。

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の政策目標のKPIを設定している。

平成28年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、KPIに基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していくPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。

